

平成30年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ数76店舗の内、独立店舗58店舗（都道府県：38、市町村：20）が調査対象

※集合型店舗 18店舗は調査対象外

設立年度	店舗数
1991	1
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	1
1998	1
1999	1
2000	
2001	1
2002	5
2003	3
2004	1
2005	1
2006	3
2007	
2008	2
2009	2
2010	4
2011	1
2012	4
2013	3
2014	7
2015	5
2016	4
2017	5
合計	58

面積	店舗数
100㎡未満	15
100㎡以上200㎡未満	13
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	8
400㎡以上500㎡未満	5
500㎡以上700㎡未満	2
700㎡以上1,000㎡未満	6
1,000㎡以上	1
未回答	4
合計	58

年間入館者数（H29）年度	店舗数
10万人未満	21
10万人以上20万人未満	6
20万人以上50万人未満	14
50万人以上70万人未満	6
70万人以上100万人未満	3
100万人以上150万人未満	2
150万人以上200万人未満	1
200万人以上	1
未回答	4
合計	58

売上額	店舗数
3千万円未満	10
3千万円以上5千万円未満	6
5千万円以上1億円未満	4
1億円以上3億円未満	20
3億円以上5億円未満	7
5億円以上7億円未満	5
7億円以上10億円未満	2
10億円以上	1
未回答	3
合計	58

取扱品目数	店舗数
100品目未満	12
100品目以上300品目未満	4
300品目以上500品目未満	3
500品目以上1,000品目未満	12
1,000品目以上2,000品目未満	15
2,000品目以上3,000品目未満	6
3,000品目以上5,000品目未満	2
5,000品目以上	
未回答	4
合計	58

開設目的	店舗数
自治体のPR	54
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	52
市場調査・消費者ニーズ	35
観光案内・誘客	49
地元出身者との交流	22
地域間交流	21
地域情報発信（マスコミ等）	51
田舎暮らし・UJターン	25
企業誘致	8
地元住民の意欲拡大	14
その他	5
未回答	3

※重複回答 N=58

運営効果	店舗数
自治体のPR	54
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	50
市場調査・消費者ニーズ	41
観光案内・誘客	38
地元出身者との交流	25
地域間交流	21
地域情報発信（マスコミ等）	48
田舎暮らし・UJターン	16
企業誘致	6
地元住民の意欲拡大	13
その他	4
未回答	3

※重複回答 N=58

事業内容	店舗数
物販販売	54
イベント開催	49
観光案内	45
飲食施設	36
展示	33
相談業務	17
その他	11
未回答	3

※重複回答 N=58

インターネット、SNS等の活用	店舗数
HP	48
ブログ	9
Twitter	19
Facebook	45
Instagram	17
メルマガ	18
ネットショップ	18
その他	3
未回答・該当なし	5

※重複回答 N=58

外国人客への接遇	店舗数
外国語の案内パンフレットを設置	18
フリーWi-Fiが整備	21
ホームページが多言語化	17
語学スタッフ常駐	13
免税店	14
レストランメニューの多言語化	10
オリパラに向けた対応	2
その他	8
未回答・該当なし	13

※重複回答 N=58

移住への取組	店舗数
書籍等設置	36
相談員常駐	6
イベント等実施	13
検索システム導入	5
その他	6
未回答・該当なし	18

※重複回答 N=58

販売方法	店舗数
店舗以外での販売	41
企業等への営業	22
企業等とのタイアップ	25
テストマーケティング	26
商談会	11
他アンテナショップとの連携	30
店舗がある自治体との連携	20
利用者アンケートの実施	22
その他	5
未回答・該当なし	5

※重複回答 N=58

広報プロモーションの体制	店舗数
メディア説明会	7
テレビ、番組CMとのタイアップ	3
新聞広告	16
雑誌広告	19
インターネットでの広告	17
メルマガ	21
専従スタッフが常駐	8
その他	14
未回答・該当なし	12

※重複回答 N=58

運営主体	店舗数
地方自治体単独	2
第3セクター、JAなどが運営委託	13
民間・NPO等へ運営委託	24
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	11
その他	5
未回答	3
合計	58

スタッフ数	店舗数
10人以上20人未満	15
10人未満	18
20人以上30人未満	12
30人以上	10
未回答	3
合計	58

【自治体アンテナショップ実態調査対象】

調査は、都道府県を通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。

- ①自治体が主体となって設立した施設（運営は民間セクターでも可）。
- ②常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業は含まない。
- ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ④東京都内にあるアンテナショップ。
- ⑤道の駅、直売所は含まない。
- ⑥平成30年4月1日現在の状況。
- ⑦一般財団法人 地域活性化センター調査